

もったいない！未来のために
母の視点でよりもで見直し
次世代に借金、リスクを残さない

県議会議員 西村久子 県政報告

第20号

発行 西村久子

彦根市甲崎町

TEL・FAX 43-4700

Eメール hisako@country-farm.net



今日よりも明日

明けまして、あめでとうございます。ご家族あそいで希望の新年をお迎えいただいたことと、心からお慶び申し上げます。

新年は、今までの良き事はさらに継承して積み増し、悪しきことは心入れ替えて一念発起するにふさわしい節目であります。厳しい世情ではありますが、幸福は、他人から与えられるものでもなければ、他人や社会に依存して得られるものでもないとの立脚のもとに、それぞれの立場において、この一年が良き年となるよう、一時一日の積み重ねにご期待申し上げます。



あ正月から始まった大河ドラマに、回天の実を挙げた近代日本の幕開け的な坂本竜馬が放映されています。御覧の方も多いことでしょう。

今日、政権交代というスローガンや国民の注視を一点に釘付けさせた事業仕分け、福祉国家的政策の羅列で、本当に次代の扉を開くことができるのでしょうか。

海援隊を組織し、船中八策の方針を立てた坂本竜馬を見るように、主義主張といった大義名分だけでは、利をもって人心の融和を図ることの大切さを指導者に求めたいと思います。仕事が暮らしの周りからどんどん無くなっている状況を早く脱皮して欲しい。回天を見事成し遂げた竜馬の発想、経済に人一倍の関心を寄せながらも、金そのものに執着することなく、大望実現に奔走した志あればこそその大業と、感じたところです。自分だったらどうする？ 汗かかなければ…今日よりも明日、皆様にとって幸せな一年であることを願い、本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

湖東三山スマートインターチェンジ 平成21年12月25日起工式→待望の着工へ



(仮称)湖東三山スマートインターチェンジ 設置による大きな効果

- ◎ ICへのアクセス性の向上により、
交通の利便性が拡大
- ◎ 災害時の代替道路を確保
- ◎ 観光施設へのアクセス性の向上により、
観光振興を支援
- ◎ 内陸工業地としての産業活動が円滑化し
地域産業の活性化
- ◎ 高度な救急医療施設へのアクセス時間が短縮し、
救急医療活動の強化

事業概要

- 路線名：名神高速道路(彦根IC～八日市IC間)
 連結位置：滋賀県愛知郡愛荘町(秦荘パーキングエリア)
 連結施設：県道湖東三山インター線(上下線とも)
 接続形式：SA・PA接続型
 形式：全方向(名古屋向き出入り口、大阪向き出入り口)
 運用形態：全車種・24時間
 事業費：約19億円(日本高速道路保有・債務返済機構：
 約11億円、NEXCO中日本：約3億円、滋賀県：
 約5億円)
 計画交通量：2,300台／日(平成26年度)
 費用対効果：4.2
 供用目標：平成25年度末

戸別所得補償制度概要…

農水省2010年度概算予算から（平成21年12月24日現在）

？？？いつまで続けられる…財源は大丈夫？？？

？？？自給率向上につながるか…サラリーマン農家歓迎（小規模兼業農家）？？？

過去40年にわたって続けられた生産調整政策が大転換されます。これまでの生産調整は、生産調整達成者のみに麦・大豆等の助成金を交付する、いわば、麦・大豆等の生産規制を行うという手法で進められてきました。一方、それだけでは十分な効果が得られないために、生産調整に参加しない方に対して、ペナルティ的な扱いが行われてきました。今後は、米の需給調整は米のメリット措置により実行を期し、麦・大豆等の生産は規制から解放されることになります。（農林水産大臣談話抜粋）

米の生産調整に参加しない農家においても、水田を活用して麦・大豆・飼料作物・新規需要米等の生産面積に対し全国統一単価で交付金が出ます。…なるほど、とは思いますか、本当に自給率向上につながるのでしょうか、転作するのがいやな方がお米を作る現状です。でも、全ての農家が農地を遊ばせることなく全ての農産物の受給率を上げる事には賛成です。ご意見お聞かせください。



1 自給率向上事業の概要（水田利活用自給力向上事業）2,167億円

- 水田を有効活用して麦、大豆、米粉・飼料用米等の生産を行う販売農家に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準を国からの直接支払により実施。

事業の仕組み

①交付金単価

水田での作付面積に応じ、全国統一単価（その他作物を除く）で交付。

作 物	単価(10a当たり)
麦、大豆、飼料作物	35,000円
新規需要米 (米粉用・飼料用・バイオ燃料用米、稻発酵粗飼料)	80,000円
そば、なたね、加工用米	20,000円
その他作物（都道府県単位で単価設定可能）	10,000円
二毛作助成（主食用米と戦略作物又は戦略作物同士の組み合わせ）	15,000円

※ 制度変更に伴い交付額が減少する地域に対し激変緩和を措置。

②交付要件

捨て作りを防止し、需要に応じた生産を促進するため、実需者との出荷契約等を確認。

今回の対策の6つのポイント

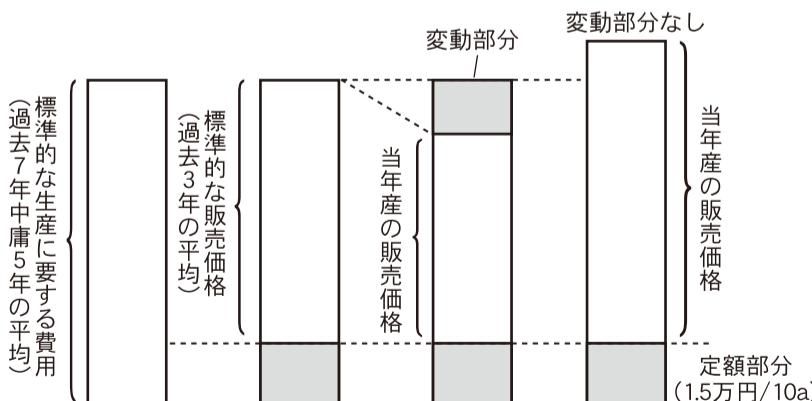
- これまで需給調整に参加してこなかった農家が参加しやすくなるよう、生産数量目標の達成に関わらず助成対象。
- 作付拡大に対応できるよう、作付面積の実績に応じて、全国統一単価で交付。（その他作物を除く）
- その他作物に対する交付は、単価(10,000円／10a)に基づく支援枠を設け、地域の実情に応じて柔軟に交付対象作物・単価を設定。
- 水田の自給力向上のため、新たに二毛作助成（戦略作物15,000円／10a）を実施。
- 現行に比べて交付額が減少する地域の影響を緩和するため、交付単価の加算ができる激変緩和措置を講じる。
- 麦、大豆については水田経営所得安定対策に基づく生産条件不利補正交付金（ゲタ交付金）を引き続き交付。
(21年度の全国平均で小麦約40,000円、大豆約27,000円)

2 米のモデル事業の概要（米戸別所得補償モデル事業）3,371億円

- 意欲ある農家が水田農業を継続できる環境を整えることを目的に、恒常に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を国からの直接支払により実施。

事業の仕組み

定額部分	10a当たり1万5千円（全国一律）
変動部分	当年産の販売価格が標準的な販売価格（過去3年平均）を下回った場合、その差額を基に変動部分の交付単価を算定



今回の対策の5つのポイント

- 生産数量目標に即した生産者に対してのメリット措置。
- 地域協議会などを経由せず、国から直接交付金を支払う。
- 米価変動に対応し、補償対象の米価水準まで所得を補償する、いわゆる「岩盤対策」。
- 要件の確認などは、市町村や地域協議会などと連携。
- 自給率向上事業とセットで措置をすることで食料自給率の向上を実現。

西村久子事務所

彦根市甲崎町19-1（稻枝北駐在所より西へ約100m 南側道路沿い）
定例政調会 第1金曜日 午後7時～10時

ご意見をお聞かせください。 Tel 0749-43-2020 Fax 0749-43-4700

真政会・西村久子ホームページ（ブログ）

真政会
<http://koseikai-shiga.net/>

真政会・西村久子活動日記
<http://nishimura-blog.koseikai-shiga.net/>

